

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への商品・サービス強化

●金融円滑化への取り組み

三井住友銀行では、お客さまを取り巻く環境が厳しさを増す中、お客さまへの円滑な資金供給が私ども金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めます。

お客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題等を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、引き続き取り組んでいきます。

●資金調達に関する商品・サービス

不透明な経済環境のもと、多様な資金調達ニーズが顕在化していますが、三井住友銀行ではこれらのニーズに対応するため、トラックやバス等の商用車を担保とする「アセットバリュートラック&バス」(平成20年4月)や、三井住友銀行指定の、国や自治体等の認定・表彰制度およびマネジメント規格認証制度を受けたお客さまを対象とする「認定企業サポートローン」(平成20年4月)、Web申告データ受付サービス(国税電子申告・納税システムで電子申告された財務申告データや電子納税証明書を、電子データのまま三井住友銀行に送信いただけるサービス)をご利用のお客さまを対象とする「Webレポートローン」(平成20年6月)、と商品ラインアップを増やしてきました。

●環境に配慮した商品・サービス

三井住友銀行では、ISO14001などの環境認証を取得し、環境配慮に積極的な中堅・中小企業のお客さまに対し、平成18年2月より、融資金利の優遇を可能とした「SMBC-ECOローン」を提供しています。平成19年12月からは同商品の派生商品として、NPO法人KES環境機構と連携して、同機構の運営するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードを取得したお客さまを対象とした「KESサポートローン」を開始したほか、平成20年10月には、大企業が独自に運営する環境認証を対象とした「SMBC-ECOローンecoバリューup」の取り扱いを開始し、第一弾として富士通グループが運営する「富士通グループ環境マネジメントシステム(FJEMS)」の取得企業に対し取り扱いを開始しています。加えて、三井住友銀行が独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件を設定する「SMBC環境配慮評価融資」の取り扱いも、平成20年10月に始めています。

こうした商品ラインアップの拡充に加え、環境ビジネスの一層の発展を目的に、平成20年12月には、産業環境管理協会・日本経済新聞社主催の日本最大級の環境展示会

「エコプロダクツ2008」において、三井住友銀行およびSMBCコンサルティング主催で「SMBC環境ビジネスフォーラムinエコプロダクツ2008」を開催しました。当日は、お取引先企業43社と共にブースを出展したほか、エコビジネスの芽を見つけて育てるコンテスト「eco japan cup 2008」受賞者の発表や、三井住友銀行の環境関連ビジネスに関するセミナー、事前エントリー制によるビジネスマッチング会場などを設け、多方面での環境ビジネスの支援に取り組んでいます。

こうした取り組みを通じ、今後も一層の環境ビジネスの支援強化を進めていきます。

●各種情報提供に関するサービス

お客さまからのご要望が強い「ビジネスマッチング」につきましては、推進体制を強化し、複数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にマッチングする「一括マッチング」の取り組みの拡充を行いました。また、お取引いただいている商品・サービスへの更なるご理解を深めると共に、三井住友銀行の新しい取り組みを知っていただくために発信している、お客さま登場型の無料情報誌「ビジネス・パートナー」の更なる充実、平成20年2月の設置以来ご好評いただいている「貿易取引相談員」の拡充など、多様なお客さまのニーズに的確に応えられる付加サービスの拡充にも取り組んでいます。

●多様な企業ニーズにきめ細やかに応える体制

多様なお客さまのニーズ・課題に対して、営業拠点ごとにより一層のきめ細やかなサポートができるよう、営業拠点体制の構築を進めています。

平成20年10月に、5つのビジネスサポートプラザ(BSP)・1法人営業部を新設したのに続きまして、平成21年4月には、14のBSPを新設しました。

グローバル企業への対応力強化

「平成20年版通商白書」の冒頭で、新しい商圏としての「50億人市場」、新しい経済圏としての「アジア大市场」という概念がうたわれる中、海外売上高比率を高める経営戦略を打ち出す企業は多く、企業の収益地図は大きく変化しており、企業活動のグローバル化は着実に進行しています。

こうした海外での事業拡大を進める場合、企業は資金面



のみならず、商習慣、文化、制度、制度の解釈など、それぞれの局面でさまざまなハードルに直面します。

三井住友銀行では、グローバルに展開されるお客さまが直面するクロスボーダーの課題解決をサポートする部隊として、平成20年4月に「グローバル・アドバイザー部」を新設、更に平成21年4月には外国業務部と統合し、お客さまの海外事業支援への国内外一体となった対応力の強化を図ってきました。同部は、内外の法人取引を所管する法人・企業金融・国際の行内3部門にまたがるシームレスな組織として、東京に本拠地を設置するとともにアジアを中心として海外駐在を配置しています。貿易実務と海外業務に精通したプロフェッショナル総勢約200名が、日本での課題解決力と現地リレーションや情報収集・分析力のシナジー効果を最大限に発揮、お客さまのご本社・現地法人双方に対して、グローバルな視点からのオーダーメイドなソリューションをご提供しています。

お客さまの関心の高いテーマによる海外関連セミナーの開催、海外情報の配信などにより、海外進出を検討されているお客さまへ現地事情、各種規制情報や業界動向等の情報をご提供することはもとより、既にグローバルに海外事業を展開されているお客さまにも、事業の拡大、再編などに対して、お客さまそれぞれのニーズに応じたより質の高いサポートを実施できる体制を構築しています。

公共・金融マーケットでの取り組み強化

三井住友銀行では、平成19年度に公共・金融法人部を新設し、地方公共団体・地域金融機関が抱える経営課題に対するソリューション提供に取り組むとともに、地方のお客さまに対するサービスを向上するため、地方公共団体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

地方公共団体・地域金融機関との連携では、平成20年7月、宮城県・七十七銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結し、県内に集積が進む自動車関連産業などの新たなサプライチェーン作りや、海外展開を計画するお客さまの販路拡大・海外進出支援を進めています。

地方公共団体、地域金融機関、メガバンクによる三者協定は、本邦初の取り組みであり、国内・海外に幅広いネットワークを持つ三井住友銀行と、地元で親密な取引基盤を持つ七十七銀行が各々の強みを活かし、地方公共団体と連携することで、実効性の高い産業振興施策の推進が期待されています。

平成20年度には、三者協定に基づく取り組みの一環として「自動車関連産業新規参入セミナー」、「海外ビジネスセミナー・個別相談会」の開催に加えて、地元の各種団体

や産学官連携活動に参加するなど、地域のお客さまとの接点を積極的に広げています。

この他にも、地方公共団体との連携では、平成20年

9月に北海道と「産業振興に関する連携協力協定」を締結し、北海道が道内企業の海外ビジネス支援のために設立した「北海道国際ビジネスセンター」の業務をサポートしています。平成21年3月には「中国ビジネスセミナー」を開催するなど、今後も道内企業の海外展開をより一層強力にバックアップしていきます。

また、地域金融機関との連携では、平成20年3月に、富山第一銀行、名古屋銀行、びわこ銀行と事業承継業務に関する包括提携を締結し、各行の事業承継業務推進体制をサポートするとともに、それぞれの地元企業の事業承継を支援しています。

三井住友銀行では、今後もこうした取り組みを進め、地方のお客さまに付加価値の高いサービスを提供し、地域経済の発展に貢献していきます。



自動車関連産業新規参入セミナーの様相

Topics

◆地球温暖化防止応援キャンペーン

平成21年5月からは「SMBC-ECOローン 地球温暖化防止応援キャンペーン」を展開しています。これは、期間中にSMBC-ECOローンにてお借入いただいた法人のお客さま1社当たり、三井住友銀行が5トン相当の国内クレジット制度に基づく排出権等を購入するもので、同行が取得した排出権を通じて中小企業が温室効果ガス削減に貢献し、国が推進する地球温暖化防止に寄与するというプログラムです。

三井住友銀行では、こうした取り組みを通じ、今後も一層の環境ビジネスの支援強化を進めていきます。

